

平成29年度(2017年度)

管理事業名	地域医療支援事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室			
予算大事業名	一般事務事業、審議会事業、(地独)市立吹田市民病院運営費負担事業、(地独)市立吹田市民病院整備補助事業、豊能二次医療圏救急医療対策事業、豊能広域こども急病センター事業、地域医療推進事業ほか (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害健康被害補償費 一般事務事業、公害健康被害補償事業、医療助成事業 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)公害保健福祉事業 一般事務事業、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業 (款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉総務費 おおさか・すいたハウス支援事業					
事業の目的と概要	・法により認定された公害健康被害被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行うとともに、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことで、迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図り、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。 ・吹田市民医療審議会等の開催により、地域医療の充実を図ります。 ・新市民病院の移転建替えに要する整備費を対象とする国庫補助金を受領し、市民病院等の負担軽減を図ります。 ・(地独)市立吹田市民病院が担う政策医療等に対する財源措置を行うことで、救急医療等の確保を図ります。 ・豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で設立した「豊能広域こども急病センター」の運営費を負担することで小児救急医療の確保を図ります。 ・豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で実施している救急医療対策事業費を負担することで救急医療の確保を図ります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	39,035	37,219	38,176	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数(市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、北摂三木病院(H29年12月まで)、吹田徳洲会病院、協和会病院)
豊能広域こども急病センター吹田市民の受診患者数	人	6,841	6,515	6,813	全体の受診患者数のうち、吹田市民の延受診患者数
成果の説明	豊能二次医療圏救急医療対策事業における対象病院への財源措置により、救急医療体制の確保を図る中で、市内病院の救急受入患者数が高い水準で推移しています。 豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数は、例年、豊中市に次いで多く、全体の約23%と高い割合を占めています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,077	135,715	7,124	△128,591
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	5,294	5,294
寄附金	100	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	580,307	600,357	563,221	△37,136
経常収入 小計(a)	586,484	736,072	575,639	△160,433
給与関係費	327,753	378,376	361,437	△16,939
物件費	5,775	9,387	8,096	△1,291
維持補修費	101	6	869	868
社会保障扶助費	282,209	263,258	261,443	△1,815
負担金・補助金・交付金等	873,484	1,103,364	2,004,434	901,070
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	24,969	30,744	29,568	△1,176
退職手当引当金繰入額	△15,676	84,453	4,119	△80,334
支払利息	-	-	86	86
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,498,615	1,869,588	2,670,053	800,465
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△912,131	△1,133,516	△2,094,414	△960,897
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△912,131	△1,133,516	△2,094,414	△960,897
一般財源充当額	963,581	961,069	1,608,255	647,187
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	51,449	△172,448	△486,158	△313,711

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
財産収入	平成29年度から北大阪健康医療都市(健都)2街区にある高齢者向けウェルネス住宅用地が高齢福祉室から地域医療推進室の所管となり、その土地の貸付料収入があったため。
経常費用 社会保障扶助費	昭和63年の第一種指定地域解除以降、新規の公害健康被害被認定者はなく、既認定者の死亡・転出等を理由とする認定者数の減少による療養の給付・療養費等の減(1,842千円)が主な要因です。
経常費用 負担金・補助金・交付金等	増の主な要因は、(地独)市立吹田市民病院整備補助事業の市補助金(1,144,558千円)があったため。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	586,484	736,072	575,639	△160,433
行政サービス活動支出	1,550,064	1,812,040	2,698,894	886,854
行政サービス活動収支差額	△963,581	△1,075,969	△2,123,255	△1,047,287
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	114,900	515,000	400,100
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	114,900	515,000	400,100
収支差額 合計	△963,581	△961,069	△1,608,255	△647,187
一般財源充当額	963,581	961,069	1,608,255	647,187
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容
(行政サービス活動支出)(地独)市立吹田市民病院整備事業補助金 1,144,558千円、(地独)市立吹田市民病院運営費負担金 827,664千円、公害健康被害補償負担金 261,195千円等(財務活動収入)新市民病院の整備補助に伴う地方債借入金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院の時間外受入患者1人あたりのコスト	平成27年度	39,035 人	372 円	吹田市民の時間外受入患者1人当たり383円のコストがかかっています。「経常経費のうち「豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金」(14,656千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。
	平成28年度	37,219 人	391 円	
	平成29年度	38,176 人	383 円	
豊能広域こども急病センター利用市民1人あたりのコスト	平成27年度	6,841 人	2,554 円	吹田市の利用市民1人当たり1,947円のコストがかかっています。「経常経費のうち「豊能広域こども急病センター事業に係る負担金」(13,267千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。」平成27・28年度で大規模改修が終了したため、平成29年度は単位あたりコストが大幅な減となっています。
	平成28年度	6,515 人	3,268 円	
	平成29年度	6,813 人	1,947 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	30,744	29,568	△1,176
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	30,744	29,568	△1,176
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	761,009	761,009	固定負債	462,597	949,931	487,334
土地	-	761,009	761,009	地方債	114,900	629,900	515,000
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	347,697	320,031	△27,666
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	493,340	979,499	486,158
土地	-	-	-	純資産	2,807,503	3,082,354	274,851
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,300,844	3,300,844	-				
出資金	3,300,844	3,300,844	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,300,844	4,061,853	761,009	負債及び純資産の部合計	3,300,844	4,061,853	761,009

Ⅲ 財務構造分析

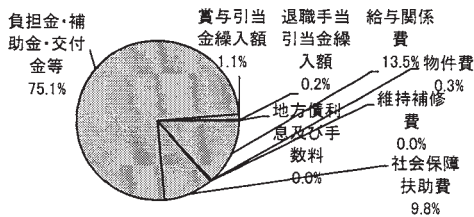
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均 47.19人	月平均 人	年間従事延日数 90日	実人数 36人	
給与関係費等	389,036千円	千円	2,630千円	3,458千円	395,124
内、時間外勤務手当	17,945千円				

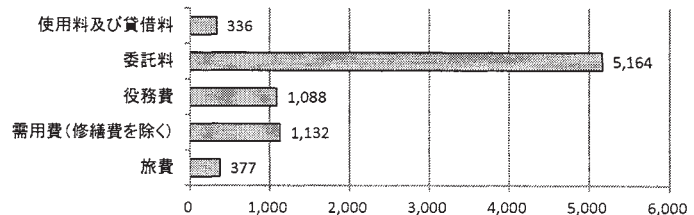
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産	平成29年度から北大阪健康医療都市(健都)2街区にある高齢者向けウェルネス住宅用地の所管が高齢福祉室から地域医療推進室になったため。
事業用資産	(地独)市立吹田市民病院整備事業補助金は国と同額を市が補助(原資は市債)するスキームであり、国に合わせて市補助額を増としたため。
固定負債	
地方債	

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	62.2	53.0	59.6	6.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、負担金・補助金・交付金等2,004,434千円(75.1%)、給与関係費361,437千円(13.5%)、社会保障扶助費261,443千円(9.8%)となっています。負担金・補助金・交付金等の主な内訳としては、(地独)市立吹田市民病院整備事業補助金1,144,558千円、(地独)市立吹田市民病院運営費負担金827,664千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金分担金14,657千円、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金13,268千円です。また、給与関係費のうち、(地独)市立吹田市民病院への派遣職員の人件費として299,642千円が法人負担となっており、経常収入のその他に計上しています。また、公害健康被害被認定者等への各種保障給付として261,195千円を支出し、社会保障扶助費の大部分を占めています。市は、市立吹田市民病院が地方独立行政法人化するにあたって同病院の設立団体として出資しており、3,300,844千円の出資金を計上しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

豊能二次医療圏救急医療対策事業として、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し4市2町が共同で支援し、二次救急医療体制の整備・確保を図っています。また、豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により二次救急医療機関の負担軽減及び機能分担を図っており、市民が安心して医療を受けられる体制の確保のためには、引き続き継続した支援が必要であると考えています。市立吹田市民病院は平成26年4月1日の地方独立行政法人への移行後も、急性期医療や高度医療及び救急医療の提供を中心に、地域の中核病院としての機能を発揮し、公立病院としての役割を果たしています。同病院の行う救急医療等の採算ベースに乗らない活動に対し、市は運営費負担金を支出しており、引き続き市民の安心安全な医療体制の確保のために、継続した支援が必要であると考えています。また、現在北大阪健康医療都市(健都)において進めている新病院の建替えには多額の費用を要することから、国庫補助等を活用し、市及び市民病院の負担軽減を図るとともに、今後さらに運営費負担金の増加が見込まれますが、同病院が政策医療等の医療サービスを滞ることなく提供できるよう運営費負担金などの支援が必要であると考えています。